

タイの政治混乱：民主化か、請願の政治か？

Political Turmoil in Thailand: Democratization or Politics of Petition?

講師 末 廣 昭

（東京大学社会科学研究所所長、教授）

1. アジア論の常識を疑う

2008年から続くタイの政治混乱、とりわけ2010年3月から5月まで続いた「赤シャツ派」の座り込みと実力行使、そして5月19日に政府・軍が強行した武力による制圧は、「微笑みの国」として知られるタイの国のイメージを一変させた。「赤シャツ派」と「黄シャツ派」の対立は、地方の貧農層と都市の中間層の間の対立であり、その根本的な原因は、貧富の格差の存在と民主主義の未成熟さ、つまり、タイが依然として発展途上国の段階にあるからだというのが、日本やタイのマスメディアの平均的な見方である。しかし、はたしてそうであろうか。

日本ではアジアの政治を語る時、もっぱら民主化の進展や民主主義の成熟度合いと関係させて説明することが多い。しかし、タイの政治をみるときは、①都市の政治・農村の政治（民主主義の二都物語）、②ナックレン（親分肌の政治家）とプーディー（高潔の政治家）の2つの政治家類型、③請願の政治と異議申し立ての政治、というように、タイの文脈に即して理解するほうが適切な場合がある。また、アジアの経済をみるとき、貧困をまず問題にするのではなく、経済ブームの結果として生じた消費社会の到来や、中進国化のもとで進む「格差の拡大」を問題にすべきであろう。さらに、アジアの社会をみる場合にも、ストレス社会の強化、家族制度の崩壊など、新しい社会問題に目を向ける必要がある。タイは「微笑みの国」ではなく、すでに「微笑みを失った国」なのである。

2. タイの政治をどう捉えるか？

2010年の政治混乱の主役と見なされる「赤シャツ派」に対して、バンコクのマスメディアやネットは、タックシン元首相の金で動員されている田舎者、低学歴の暴力集団というレッテルを貼ってきた。しかし、「赤シャツ派」（UDD）の幹部の大半は大卒であり、大学教員、国会議員、司法関係者、人権擁護運動家などからなるエリート集団である。また、「赤シャツ派」をすべて貧農層とみなす主張にも疑問が残る。むしろ、「赤シャツ派」は、もともとの UDD 防衛隊に加えて、70年

代後半にタイ共産党に合流した活動家、90年代の民主連盟のメンバー、2006年9月以降のクーデタ体制に反対する勢力、タックシン元首相を支持する地方政治家や地方住民など、多様な階層から構成されている点に注目すべきである。

彼らが今回、実力行使に出た背景は、①国政選挙以外に、地方自治体レベルでの選挙や、憲法改正をめぐる国民選挙などがくり返し実施され、「選挙を通じた民主主義」意識が地方住民にも浸透してきたこと、②都市部の住民がメディアを使って行っている誹謗中傷への強い感情的反発（情報社会のゆがみ）、そして、③地方住民が自覚した経済格差（結果の不平等ではなく、機会の不平等）への不満の表出の3つがある。重要な背景は③である。

3. タイの経済と社会をどう捉えるか？

ジニ指数で測ったタイの不平等は42.5と、国際的にみても高い。しかし、この数字は、タイより経済水準が低いベトナム（37.8）やインド（36.8）の数字より高く、逆に、タイより経済水準がはるかに高いシンガポール（42.5）と同レベルにある。ある国の所得格差は、低所得国（発展途上国）から中所得国（中進国）に向かう時に悪化し、高所得国（先進国）に移行する時に改善すると言われる（クズネッツの逆U字型カーブ仮説）。

タイは1988年以降の経済ブーム、93年以降のバブル経済をへて、一人当たり所得が地方においても上昇し、同時に、不動産ブーム、株式ブームを経験した。そして、タックシン政権時代の政策が、地方においても多数のビジネスチャンスを生み出した。その結果、地方住民はバンコクとの所得格差や資産格差を認識するようになり、タックシン元首相以外の政権が実施してきた地方・農民対策（補助金を使った施しの政治）に対する不満を表出するようになった。「請願の行動」が、統治体制（国王を元首とする民主主義）をも視野に収める「異議申し立ての行動」に発展したのである。

一方、タイでは格差の顕在化だけではなく、地方で進む高齢化社会の問題（高齢化した農民をだれが面倒をみるのか？）、社会保障制度の不備（国民年金制度など）、自殺者数やうつ病患者数の急増に象徴されるストレス社会の強化、高等教育の普及と労働市場のミスマッチなど、「中進国」がゆえに生じている多様かつ深刻な社会問題への対応を迫られている。要するに、タイを発展途上国としてではなく、「中進国」として見る視点が必要となっているのである。

4. 日本はタイとどう付き合っていくのか？

以上の点を念頭に置くと、タイを発展途上国と見るのは妥当ではなく、むしろ中進国として捉え、それがゆえに登場している経済問題や社会問題を、きちんと理解する必要がある。そして、アジアの先進国である日本が、発展途上国であるタイや他のアジア諸国を「指導する」といった姿勢ではなく、いまや共通に直面している少子高齢化やストレス社会への対応、実態に合った社会保障制度の整備、環境との共存、高等教育の大衆化への対応などについて、「課題先進国」として真摯に協力していく姿勢が求められている。そのことによって、日本はアジア諸国との真の共存・共生を進めていくことができると私は思っている。

平成22年 7月23日 於 附属図書館ホール

